

落合 康友

大河の会

障がい者の親なき後問題

質 障がいを持つ子供の親が先に亡くなったり、高齢化で面倒を見れなくなる親なき後問題の対策には、グループホームを含む入所施設や就労支援施設が不可欠である。各施設の利用希望の待機者数は。

答 市内の共同生活を営む住居において日常生活の支援を受けるグループホーム、緊急一時的に施設へ宿泊し支援を受ける短期入所の待機者はいない。短期入所においては突発的な事情などによる利用希望が多いためニーズは流動的であり、希望の日に空きがあれば利用可能となっている。

小林 秀彦

改革ネットワーク（市民の声、シラウス、日本共産党）

石油価格高騰への対策

質 石油価格上昇の影響を受けている中小の事業者、農業、漁業等へも石油価格高騰分の助成を検討すべきではないか。

答 現在のところ、市内事業者に対して事業用燃料費を助成することは考えていないが、エネルギー価格については、直接的な燃料価格の上昇に加え、材料の価格上昇等、様々な影響が出てくることも考えられるため、国、県に対応していただけるよう市長会等を通じて要望していきたいと考えている。

佐藤 智一

希望

自治基本条例の必要性

質 縮小化する本市において住民一人一人の役割が重要になる。住民参加の保障や責任、役割を明文化し、住民主権による地域づくりを主導するため、自治基本条例を制定すべきではないか。

答 市では、市政運営に関する情報を共有しながら、政策の評価や提案等を市民と協働で実施する市民協働会議を設置している。この取組が機能することで、住民が自治の主体として、その発言と行動に責任をもつて政策形成の過程に参画し、行政運営の一翼を担うことにつながると認識しており、現時点で条例を制定する考えはない。

ブラック校則の見直し

質 校則が合理的な範囲を逸脱し、子供達の人権が侵害され、行き過ぎた指導が行われるブラック校則問題は文部科学省も問題意識を抱いている。校則について生徒が自主的に見直す機会を設けるべきでは。

答 文部科学省の通知にも、校則の内容は絶えず積極的に見直さなければなら示されており、市内でも、生徒会が中心になり校則を見直す機会を設けることにしている中学校もある。校則の内容の見直しは、最終的には学校教育に責任を負う校長の権限だが、市教育委員会では、これらの情報を収集し、必要に応じて見直しを働きかけていく。

米価下落対策

質 米価下落の影響を受けた農家に対し、来年の水稲作付に向けた種苗費相当額の一部を支援するなど、市独自の対策等ができないか。

答 国の収入減少影響緩和交付金、いわゆるナラシ対策の発動見通しや、令和4年度に向けた米政策全般の状況を注視しながら、種苗費に対する支援等について検討していきたいと考えている。

次期市議選等に選挙公報発行の考えは

質 選挙公報は候補者の政見、経歴等の一覧を掲載したビラで公約の比較ができる。県内13市中10市が発行しており独自の工夫で周知に努めている。当市においても発行すべきではないか。

答 市選挙管理委員会では、配布期間が4～5日ばかり、期日前投票で半数以上が投票をしている現状との間にそごが生じることなどから、選挙公報の発行はしないが、ビラの頒布が可能となり、作成も公営化されたことで、有権者が候補者の政策等を知る機会の拡充になると考えていると伺っており、市も同委員会の意見を尊重したいと考えている。

その他の質問事項

○中国木材進出に伴う市内同業事業所への支援

その他の質問事項

○移動期日前投票所の開設
○郊外型大型店出店と中心市街地活性化

その他の質問事項

○畠町再開発事業
○生活困窮者自立支援事業
○子どもの学習・生活支援事業の未実施の理由